

全国学力テストの本市の取組結果について



宮内 英明 議員

問 文科省は4月、小学6年生と、中学3年生の全児童生徒を対象に、国語、算数、数学で、身に付けておくべき「知識」と実生活に役立てる「活用」の分類で学力テストを実施した。都道府県別の結果では、「知識」「活用」ともに大半が平均正答率の上下5%以内に乗るなど、地域間格差はなかったとのことであるが、知識を活かすきれない実態も浮き彫りになった。また、中学数学で白紙回答が目立ったり、学校が生徒に準備勉強をさせる、成績の振るわない子どもを当日休ませるなど、精神的圧迫や経済的、労力的な負担等の問題も指摘されているが、

答 教育長

結果を生かして、指導改善を図ります

本市では子どもたちに精神的な圧迫や負担を与えるようなことなく、平常授業の中で



不安はどこまで続くか



大森 六己 議員

問 長閑な今津町酒波地先へ動物愛護団体アークエンジェルズが進出するという報道により、ブルセラ病や疥癬症などの犬持ち込みという大変な事態が発生し、三晩連続の阻止行動や、24時間体制の監視活動など、寒中にも関わらず地元を始め市内外から強いご支援とご協力をいただいた。団体代表と地元役員、市との話し合いも6回を重ねたが合意できず、ついに犬の持ち込みとなった。住民の合意がなければ持ち込まないとのことであったが、いろいろな話の食い違いが出ている。しかし、先代から受け継いだ自然豊かな環境と住民生活の安全を後世へ引き

答 産業循環政策部次長

動物愛護団体アークエンジェルズの進出を直接規制する法令等や許可制度がない中で、進出反対期成同盟を中心とした市民運動を側面からサポートする形で、県や保健所は関与を避けているものの、市は市民の立場に立ち、慎重にこの問題に取り組んでまいりました。延べ6回に渡る話し合いの場を仲介し、具体的な問題が提起された中で、特に地域住民の方が何より心配とされている排水処理の問題については、合併処理

その他の質問
◆私道除雪補助制度について

浄化槽を設置することにつき確約されたものであり、こうした状況下において、協定書が交わされる段階に至ったものと承知していましたが、未だ地元（期成同盟）としては意志決定に至っていないことは仲介を取らせていただいた私共としましては、誠に残念ではありますが、今後も地元の要請に基づき努力してまいりたいと思っております。



支所の充実を



栗津 まり 議員

問 20年度支所業務を大幅に縮小し、21年度には支所を移設する方針が示された。「サービスは落さない」と言うが、支所どこまで住民の相談に対応できるのかまったく不明だ。広い面積と高齢化が進んだ地域では、支所の充実こそ必要だ。一旦見直し案を取り下げ、市民の意見を聞くことが必要。

答 総務部長

丁寧に見直し作業を行います

支所機能・施設見直し案については、各地域審議会にご説明し、議論をいただき、ご意見をいただいております。案ありきで進めるつもりはありませんが、

問 妊婦検診の拡充を

職員削減計画との整合を図る必要もあり、いただいたご意見を参考に、丁寧に作業を進めていきたいと考えています。

少子化が進む中で、国は妊婦健診の必要性を認識し、財政措置を含め自治体に取り組み強化を指示した。県下市町も大幅増を予定しており、当市も一層の充実を求める。

答 健康福祉部長

当市の妊婦健診の支援は、県下でも上位であります。国の方針と県下市町の動向を見極め、現サービスが低下しないよう努めます。

問 医療費助成の削減撤回を

県が乳幼児・障がい者・老人の医療費助成の大幅削減を打ち出した。知事公約に反し、格差と貧困が拡大する中で、市民に耐え難い負担を強いるものであり撤回を求められたい。

答 健康福祉部長

県の医療費助成削減は、少子化対策等に逆行することから見直しに反対し、現状維持を強く要望しています。



学校給食の業者委託 安全は保障されるか



福井 節子 議員

問 学校給食の民営化が計画されている。市の栄養士は業者調理員に直接指示すれば偽装請負に、施設も無償貸与なら偽装だ。民営化は撤回を。

答 教育部長

安全供給を第一基本とします

請負業者の管理事務所を設置や業者の責任者、専任栄養士を配置し、独立性と専門性を適正に確保します。

問 管理栄養士は学校給食基準に沿い、全調理工程の衛生管理に責任を負っているが、業者委託の調理現場での保障できるか。

答 市と業者の栄養士



安曇川学校給食センター

が2人体制となり、連携をとることにより衛生管理が図れます。

問 民営化は人件費削減が目的で不安定雇用増やす。現職員の雇用は保障されるか。

答 職員雇用は、職場で働いていた方を、そのまま業者が雇用しているケースがあります。

問 地場産食材の利用促進に、価格保障と発注改善で生産確保を。

自衛隊の徒歩行進訓練中の事故および隊員の不明事件につきましては、市民の安全確保と速やかな情報伝達が図られるよう、原因究明と対策を強く申し入れております。また、危機管理体制につきましては、万全を期してまいります。

答 企画部長

問 平和都市宣言にふさわしく

県道で自衛隊徒歩訓練中に死亡事故が発生。市民の安全を保障するため、生活の場である市街地での従歩訓練は中止を求めること。武器所持隊員の不明事件も発生した。基地あるまちとして危機管理体制は確保されているか。